新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	水稲作付面積									
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	24,500ha	24,932ha	24,967ha							24,500ha
目標を達成するための主な事業	・四ん/ほノル/百		事業							
評価	田んぼをフル沼	5月した米による	主食用米の需	冷調整を進める	ことができた。					
	平成29年度はう努める。	主食用米の需給	お調整を進めてい	いくが, 平成30年	F度以降は農業	者自らの判断で	が米の需給調整	こ取り組めるよう	,上記事業を現	状に応じて支援できるよ

指標②	うるち米一等米	るち米一等米比率											
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度			
目標値及び実績	構想策定時									将来目標			
	78.10%	81.10%	86.70%							90%			
目標を達成するための主な事業	・スマートアグリ ・農業生産工程	マートアグリ実践モデル事業 業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業											
	・品種別ではコ	越南の作況指数が109となる豊作の年で,一等米比率はうるち米全体では86.7%であった。 種別ではコシヒカリ,こしいぶきともに85%前後となった。 ノヒカリについては,8月中旬の高温やフェーンの影響を受け,地域によって品質差が見られた。											
		候変動に負けない米づくりをめざし、土づくりの実践や水管理の徹底を推進し、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物 産に資する施策の実施に努める。											

指標③	学校給食にお	ける地場農産物	(野菜・果物・き	のこ)の利用書	合					
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	25.20%	26.47%	26.82%							30%
目標を達成するための主な事業	•地場産学校約	合食推進事業								
評価	策定時及び前	年度と比較して,	, 26.82%と利用智	削合が上がった。	ことから,一定 σ	効果があったと	考えられる。			
今後の施策 の方向	地域ごとでの事	手業の実施をさら	に促すとともに	全市に波及す	る食育推進や学	学校給食の地場	農産物の利用割	削合向上に繋が	る事業の実施に	「取り組んでいく。

指標④	認定農業者へ	の農地集積率								
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	54.29%	63.2%	64.9%							85%
目標を達成するための主な事業	・人・農地プラン ・農地中間管理 ・機構集積協力	ノ作成事業 里事業 J金事業								
評価	各地域単位で	人・農地プランに	こよる話し合いを	ま施し、農地中	間管理事業を対	進めた結果,認定	定農業者への農	と 地集積率が上	昇した。	
今後の施策 の方向	農業委員や農産	地利用最適化推	推進委員及び関	係機関と連携し	た人・農地プラジ	ンによる地域での	の話し合いや農	地中間管理事業	業を活用し, 認定	E農業者への農地集積を

指標⑤	新規就農者数	(年間確保数)								
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	66人	62人	67人							70人
目標を達成するための主な事業	•新規就農者確	霍保·育成促進事	手業							
評価	よる多様な担い	手確保に取り組	且みを実施できた	- - -	料の一部を補助 就農者を確保で		実施するとともい	こ, アグリパーク	での就農相談や	や研修, 農福連携事業に
今後の施策 の方向	アグリパークで	の相談支援業務	多や就農支援プ	ログラムの充実	を図り, 国, 市の	給付金事業を治	舌用し,就農希望	望者の増加に努	· める。	

指標⑥	市管理農業用	排水機場の長	寿命化対策工事	野の実施数						
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	0機場	0機場	3機場							10機場
目標を達成するための主な事業		」施設ストックマネ は保全合理化事 強化対策事業	業							
評価	濁川排水機場た。	(樋門改修), 本	所排水機場(ホ	ポンプ制御盤内西	己線機器更新),	蔵岡排水機場	(空気圧縮機, 🤅	ノーケンサ整備	補修)に係る長素	寿命化対策工事を実施し
今後の施策 の方向	老朽化対策の	ーー ため, インフラ基		い、確実な工事を		計画を策定した				

指標⑦	ほ場整備率											
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度		
目標値及び実績	構想策定時									将来目標		
	48.9%	50.0%	50.3%							60%		
		易整備促活動費補助金 易整備事業負担金·補助金										
評価		地中間管理機構との連携をはじめとする事業制度の普及・啓発により、昨年度より0.3%上昇し,50.3%(平成28年度末新潟県公表)となった。 た、ほ場整備促進活動費補助金の創設により調査計画事業を実施する地区が増加した。										
今後の施策 の方向		平成28年度から,地区農家がほ場整備へ取組やすくなるよう,ほ場整備促進活動費補助金を創設した。 ま場整備が攻めの農業につながることをPRし,ほ場整備を促していく。										

指標⑧	多面的機能支	払の取り組み率	<u> </u>							
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	62.5%	85.6%	86.1%							95%
目標を達成するための主な事業	•多面的機能支	区払交付金事業								
評価	平成28年度の	取り組み率は,前	前年度比0.5%増	の86.1%となり、	取組面積は,順	調に増えている	00			
今後の施策 の方向		る事務量の負担			る。 ることを目指す。					

指標⑨	主食用水稲作	付面積に占める	6化学合成農薬	•化学合成肥料	を5割以上削減	した栽培面積の	り割合				
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	
目標値及び実績	構想策定時									将来目標	
	34.40%	35.64%	35.91%							50%	
日保と建成りる	一四年しまか	₩業直接支払交 さしい農業支援 ♥事業	付金事業 事業								
評価	・前年度対比で	年度対比で微増であった。引き続き各種施策を活用し,拡大を図る必要がある。									
今後の施策 の方向	・有機資源を循	有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑪	田んぽダムのi	 面積								
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	5,000ha	5,051ha	5,215ha							6,000ha
目標を達成するための主な事業	・田んぼダム利 ・多面的機能支	活用推進事業 5払交付金事業								
評価	江南区天野の	モデル地区以外	トの地域におい	ても,多面的機能	能支払交付金事	業を活用して普	音及推進し,取組	面積が増えてき	た。	
今後の施策 の方向	多面的機能支	払交付金事業を	*実施している地	2域は,田んぼタ	「ムの取組を「重	点活動」として任	立置づけ,更なる	る取組面積の拡	大に努めたい。	

指標⑪	農業サポーター	-の活動人数(延べ活動日数)							
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	延4,621日	延5,715日	延5,625日							延6,500日
目標を達成するための主な事業	農業サポータ	一推進事業								
評価	平成27年度に	比べ延べ活動F	日数が減少しただ	び,引き続き多く	の市民に参加し	ていただくことえ	が出来た。			
	農業サポーター理解を深める。	ーの継続的な活	動を支援しなが	ら, 受入農家と	の自主的運営を	促すとともに, 事	手業の周知を図	り新たなサポーク	ターの拡大に努	め, 都市住民への農業

指標⑰	教育ファーム(農業体験学習)	取り組み小学校	校割合						
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度
目標値及び実績	構想策定時									将来目標
	86.70%	100%	100%							100%
目標を達成するための主な事業	「新潟発 わく	わく教育ファー	ム」推進事業							
評価		協働で作成したの取り組みが記					で農業体験学	習を実施できた	0	
今後の施策 の方向		を会や「アグリ・ス での実践をまとめ							を図っていく。	